

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp ●Eメール minsins@dylj.or.jp

見どころ

「戦争法」施行から 5 年 憲法記念日の今考える (3 面)

学校でスマホ使える? 使えない? スマホと校則・ルールを考える (6、7 面)

次号は 5 月 24 日付になります

新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、政府は23日、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に4月25日から5月11日まで緊急事態宣言を発令することを決めました。科学的な視点を欠いた対応をし続け、3度目の宣言に至った政府のこれまでのコロナ対応と、市民の声と運動、日本共産党と野党の提案で動かしてきた変化をふり返ります。

本文は 2 面 (塩田悠玄記者)

主な出来事・民青の活動	日本共産党の提案	20年1月	専門家会議・政府分科会など	政府の対応
2020/1/16 国内初感染者が確認				
マスク品薄		2月	初の専門家会議開く (2/16)	対策本部設置 (1/30)
3/11 WHO パンデミック認定		3月	「今後1-2週間が瀬戸際」との見解示す クラスター対策班設置 (2/25) 「若い世代が感染広げている可能性がある」との見解	イベント自粛要請 政府の「基本対処方針」決定 (2/25) 全国一斉休校要請 (2/27)
民青 コロナ緊急調査開始			「3つの条件の重なり (3密) 避けて」と呼びかけ	自民党・農林部会、水産部会「お肉券」「お魚券」構想 東京五輪・パラリンピック1年程度延期 (3/24)
民青 中央委員会、文科省・厚労省へ要請 (3/31) アベノマスク批判高まる	PCR検査態勢の抜本的拡充、医療機関、自治体、大学等へ支援、感染症に対応できる病床の確保など第2次補正予算案を視野に政府に要請 (2/14) 「自粛要請による人や事業者の減収は国が補償せよ」と提言 (3/12)	4月	医療逼迫への危機感示す	雇調金の特例措置。助成率拡充。学生バイトなども休業手当対象に 1世帯に布マスク2枚配布を表明 (4/1)
4/10 第1波ピーク 708人	自粛と補償を一体に。1人10万円給付。医療機関への補償などを要望 (4/6)	5月	提言。「長丁場前提に新しい生活様式を」と呼びかけ (5/1)	一律10万円給付を決定 (4/17)
民青 野党党首・政策責任者に要請 「#自粛と補償はセットだろ」 「5人に1人が退学検討」(「FREE」) 200以上の大学でネット署名 一律学費半額へ統一ネット署名開始	補正予算案への提起を発表 (4/16) ◇共産、立民、国民などの共同会派が補正予算案組み替え動議を共同提出 (4/29) ◇共産、立民、国民などの共同会派が学生支援法案を提出 (5/11) 「20人程度の授業のための教員10万人増」など学校再開にあたっての提言 (6/2)	6月		持続化給付金受付開始 検察庁法改定案成立断念 (5/14) 厚労省 PCR 検査控える内部文書作成 学生支援緊急給付金が創設 (5/19)
民青 高知で学生への食料支援始まる (食)	感染が疑われる人全てへの速やかな検査、医療・介護・福祉従事者などの積極的検査などを提言 ◇共産、立民、国民などの共同会派が第2次補正予算案組み替え動議を提出 (6/10)	7月	政府が専門家会議廃止、政府分科会を設置 (7/3)	第2次補正予算が成立。家賃支援金を盛り込む、雇用調整助成金の上限を引き上げるなど (6/12)
「#検察庁法改正案に抗議します」 「#WeNeedCulture」		8月	日本医師会・中川会長 「我慢の四連休」と外出自粛をよびかけ	雇調金増額 持続化給付金、フリーランスにも対象拡大 休業支援金、給付金受付開始
民青 文科省・厚労省へ要請 (5/25) 「#国会を止めるな」	◇共産、立民、国民などの共同会派が国会会期の大幅延長 (194日間) を要求 (6/17)	9月	政府分科会・尾身会長が政府に人的・財政的支援を求める (8/20)	国会開かず Go To トラベル開始 (一部地域を除く)
「#大学生の日常も大切だ」 Go To キャンペーンへの批判高まる		10月	参院予算委員会で東京都医師会・尾崎会長、尾身会長らが戦略的な検査拡充を要望 (9/3)	安倍首相辞任表明 (8/28)
民青 全国経験交流会 (食) 各地に広がる	文化・芸術を守るための申し入れ 大学での対面授業の実施拡大と学生生活の支援に関する緊急申し入れ (9/11)	11月	提言。「急速な感染拡大の可能性」(11/11) 日本医師会・中川会長「Go To トラベルが感染拡大に関与」と見解 政府分科会「Go To トラベル見直し」求める (11/20) 尾身会長「個人努力だけのステージ過ぎた」 (11/27)	菅内閣発足 (9/16) 日本学術会議会員任命拒否
8/7 第2波ピーク 1595人 「#国会開け」		12月	日本医師会などが医療現場への危機感示す 日本医師会など「医療緊急事態」宣言 (12/21)	菅首相所信表明演説。「自助・共助」を強調。驚くほど中身がないと批判広がる (10/26)
民青 (食) 7000人超		21年1月	尾身会長「首都圏の感染止めないと全国も難しい」と見解	学生支援緊急給付金の再追加配分
民青 (食) 1万人超	「感染拡大の『第3波』を直視し、検査・保護・追跡の抜本的強化を」と提言。「大規模・地域集中検査」「社会的検査」を政府の大方針に。	2月	日本医師会・中川会長「現実はずで『医療崩壊』だ」と強調 (1/6)	首相、二階幹事長ら8名が高級ステーキ会食 (12/14)
民青 1万人の実態を記者会見 文科省、厚労省へ要請 (11/5)	◇野党、12月5日の臨時国会閉会に先立ち、12月28日までの会期延長を申し入れ	3月	尾身会長「無症状感染者に焦点当てた検査」に前向き認識示す (2/4)	首相「(五輪は) 人類がコロナに打ち勝った証」と開催に意欲 (1/18)
民青 第44回全国大会	緊急事態宣言発令についての科学的かつ具体的根拠に基づく説明、医療・福祉施設などへの検査強化などを求める	4月	尾身会長「変異株が主流になると示し、監視強化呼びかける」 尾身会長「高齢者施設に加え、福祉施設や医療機関などで社会的検査を定期的に行うのが重要」。大規模検査について「『やる』という意思持てば技術的には可能」(3/16)	特措法案で行政・刑事罰を盛りこむ 特措法は刑事罰を削除して可決 (2/3)
米・英・露などでワクチン接種はじまる 国内で変異株の感染者が確認 (12/26)			尾身会長「(オリンピックよ) コロナ抑制に注力を。政治家はリスクと責任を負う覚悟を」 (4/14)	ワクチン接種はじまる 休業支援金、大企業の非正規にも対象拡大 (2/5)
民青 (食) 2万人超	高齢者施設と共に医療機関・障害福祉施設などにも広げ、頻回・定期的な検査を行うことなどを要望 ◇共産、立民が予算組み替え案を提出 (3/19)			首相 (日本共産党の要請に)「方向性はほぼ一緒。ただ量がちがう」と答弁 (3/19)
21/1/8 第3波ピーク 7844人 コロナ特措法の罰則規定に反対の声				コロナ解雇10万人超 (厚労省)
WHO「変異株、100超の国や地域に拡大」と発表				ワクチン供給9月中に可能との見通し示す 自民党・二階幹事長「五輪中止も選択肢」と発言 (4/15)
民青 都道府県委員長会議				
民青 (食) 4万人超				
民青 (食) 5万人超				
大阪で新規感染者が連日千人超え 第4波 4/15 4570人 3つの国政選挙 (北海道、長野、広島) で野党が全勝 (4/25)				

科学的なコロナ対策を！
運動広げ政治を変えよう